

# 農業振興と地域活性化を目指して



国営緊急農地再編整備事業「旭東地区（旭川市・東神楽町）」の工事に6月から本格着手。スマート農業の推進を視野に30～50aのほ場を2.2haに区画拡大し、担い手への農地の利用集積や生産性の向上を図るとともに、農業の振興と地域の活性化を目指す。  
(写真提供：旭川土地改良区)

## CONTENTS

● 農業生産基盤の整備等に必要 予算の確保を要請 農水省、道選出国會議員等に …………… ②	● 本部・支部の連携・協力など確認 支部事務局長会議 …………… ③
● 道営農業生産基盤整備の促進を要請 北海道農政部に …………… ③	● 令和2年度農業土木技術者育成講座を開講 …………… ⑥
● 令和元年度事業報告と収支決算等を承認し、 臨時総会に提案へ 本会理事会 …………… ⑤	

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「みどり水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

# 令和3年度国費予算概算要求に向け 農業生産基盤の整備等に必要

## 予算の確保を要請

農水省、道選出国会議員等に

本会は7月15日、令和3年度国費予算概算要求に向けて、農水省、道選出国会議員等に対し要請行動を実施した。伊東良孝農林水産副大臣等に対しては、北海道と合同で要請。農業競争力の強化と農村地域の国土強靱化に向けた農業農村整備事業の着実な推進と、PPP協定等により大きな影響を受ける地域への万全な対策に必要な予算の確保などを強く求めた。

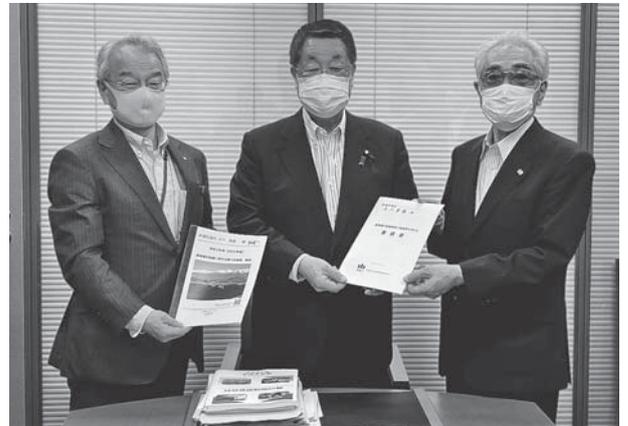


伊東農林水産副大臣への要請

合同要請では、本会の尾田則幸会長、加藤聡専務と、北海道から土屋俊亮副知事、芳賀是則農政部長、農村振興局長が参加。

尾田会長は、「本道の農業・農村が引き続き持続的に発展していくためには、スマート農業の推進や高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災などに向けた農業農村整備を計画的に実施し、農業競争力強化と国土強靱化を着実に進めていく必要がある」と訴え、①農業競争力の強化等に向けた農業農村整備事業関係予算の確保②農村地域の国土強靱化に向けた防災・減災対策の着実な推進③PPP協定等により大きな影響を受ける地域への万全な対策の実現を求めた。

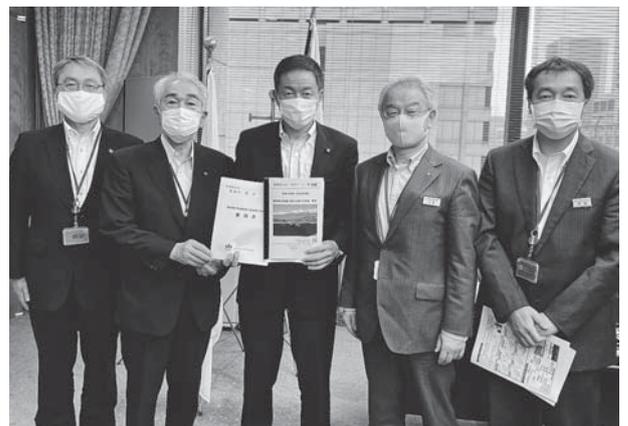
伊東農林水産副大臣は要請に対し、「北海道農業の更なる発展のためには、農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全などの土地改良は必要不可欠。また、今年度で期限を迎える「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」を延長して整備を進めてほしいとの地元の声が多くある。こうした地元要望に添えていきたい」と述べた。



吉川貴盛衆議院議員への要請

また、吉川貴盛衆議院議員は「農水省では来年度の概算要求を頑張っており、総務副大臣の長谷川岳参議院議員は「高速ブロードバンド（光回線等）の整備は、スマート農業の展開にとって非常に重要。土地改良とセットで進める」と述べた。

このほか、本会単独で農水省、国交省、道選出国会議員等に対し要請行動を実施。農水省では奥田透農村振興局長、国交省北海道局では倉内公嘉官房審議官、細井俊宏農林水産課長と面談し、必要な予算の確保等を求めた。



長谷川総務副大臣への要請

### 進藤金日子氏、宮崎雅夫氏の 両参議院議員へ要請

#### テレビ会議形式で

本会は6月17日、進藤金日子、宮崎雅夫両参議院議員に対する要請を実施。新型コロナウイルス感染症対策の観点から、議員会館と本会会議室をオンラインで結ぶテレビ会議形式で行い、本道の農業農村整備に必要な令和3年度国費予算の確保などを要請した。

要請には、尾田会長、徳永哲雄副会長をはじめ、本会理事らが参加。冒頭、尾田会長は、農業農村整備事業等の推進に対する支援、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に

関する特別措置法案の成立へのお礼を述べた後、「新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、不測の事態においても対応できる国内の食料生産などに向けた取り組みの必要性が再認識されている。北海道農業が国民への食料の安定供給に一層貢献していくための基盤となる農業農村整備事業の計画的な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠の確保等をお願いする」と訴えた。

また、徳永副会長をはじめ参加した理事は、各地域の農業農村整備事業の効果などを紹介し、道内における事業の必要性を訴えた。

要請に対し、進藤議員は「農業農村整備の予算確保と土地改良区の運営基盤の強化に対する支援策を強力に進めていく必要がある。令和3年度の当初予



進藤議員、宮崎議員へ要請する本会代表者



テレビ会議画面

算による措置、また、TPP対策についても頑張っていきたい。土地改良なくしてサプライチェーンの見直し、自給率の向上は図れない。現在、土地改良の事例集を作成し国会議員に配布し、認識を深めていただいている。引き続き、皆様のご支援を賜りたい」と述べた。

宮崎議員は「来年度予算については非常に厳しいということが予想される中で、土地改良の必要性を進藤先生と共に強く訴えていきたい」と力強く応じた。

## 道営農業生産基盤整備の促進を要請 北海道農政部に

本会は6月18日、令和元年度通常総会で採択した「農業農村整備の推進等を求める決議」と「道営農業生産基盤整備の促進を求める特別決議」に基づき、北海道農政部に対し要請行動を実施し写真。農家負担を軽減する農業競争力基盤強化特別対策事業（通称・パ

ワーアップ事業）の実施期間が令和2年度までとなっていることから、令和3年度以降の必要な対策について検討することなどを強く求めた。

当日は、尾田則幸会長、徳永哲雄副会長をはじめ代表者が道庁を訪れ、小田原輝和農政部長、芳賀農村振興局長など幹部職員に対し要請した。

冒頭、尾田会長は、地域の実情を踏まえた道営土地改良事業予算の早期執行と事業の円滑な推進にお礼を述べた後、3月24日に開催した令和元年度通常総会で採択した決議に基づき、生産基盤整備の計画的な推進に必要な予算確保に対する力添えや道営農業生産基盤整備の促進について要請した。



特にパワーアップ事業について、「農家負担の軽減が図られたことにより、農地などの生産基盤整備が進み、作物の生産性、品質、作業効率の大幅な向上のほか、農地の利用集積や経営規模の拡大、高収益作物の導入、農業所得の向上、ひいては地域振興への貢献など、北海道農業に大きな効果をもたらしている」と本事業の重要性を説明し、令和3年度以降の必要な対策を検討するよう訴えた。

## 本部・支部の連携・協力など 確認 第1回支部事務局長会議

本会は7月2日、本会会議室において、令和2年度第1回支部事務局長会議を開いた。

会議では、支部運営費の令和元年度決算状況と令和2年度割当予定額等について報告し、本会の業務運営を円滑に推進するための本・支部間の協力体制について確認した。また、6月17日、18日に実施した農業農村整備事業の推進等を求める要請行動について報告し、会員からの要望・意見など、地域の実情を踏まえた農業生産基盤の整備に必要な予算確保等に向けて、今後とも本・支部の一層の連携のもと事業の必要性等を各方面に訴えていくこととした。

# 農業農村整備事業の推進等を求める 要 請 書

北海道の農業は、積雪寒冷な気象など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と農業生産基盤整備の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、我が国の食料の安定供給に重要な役割を担ってきました。

近年、TPP11や日EU・EPAに続き日米貿易協定が発効される等グローバル化がますます進む中で、大雨や地震等相次ぐ大規模な自然災害が発生するなど、食料・農業・農村をめぐる情勢が大きく変化しています。

さらに、この度の新型コロナウイルスの感染拡大により、一部の国では穀物等で輸出規制を設けるなど、食料確保への不安が浮き彫りになり、改めて、不測の事態においても対応できる国内の食料生産、供給力の向上に向けた取組の必要性が再認識されております。

このような中で、本道の農業・農村が、国民への安全・安心な食料の安定供給に一層貢献し、引き続き持続的に発展していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質、高収益な作物の生産拡大、農業施設の減災・防災などに向けた農業農村整備を計画的に実施し、農業競争力強化と国土強靱化を着実に進めていく必要があります。

つきましては、令和3年度予算編成に当たり、地域の要望に即した農業生産基盤の整備等を推進するために必要な当初予算をはじめとした予算総額の安定確保等を要請します。

記

## I 農業農村整備事業等の着実な推進

### 1. 農業競争力の強化等に向けた農業農村整備事業関係予算の確保

- 国際化の進展に対応した力強い農業の展開や、スマート農業の加速化に向けて、農地や農業水利施設、農道の整備・保全など、多様な地域のニーズを踏まえた生産基盤整備の計画的な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠を確保すること
- 特に、自動走行農機等の導入に対応する農地の大区画化等の整備やICTを用いた水管理省力化技術の導入を推進するとともに、スマート農業の推進に必要な無線局等の情報ネットワーク環境の整備を進めること

### 2. 農村地域の国土強靱化に向けた防災・減災対策の着実な推進

- 農業水利施設の長寿命化・耐震化や突発事故の復旧対策、集中豪雨による洪水・湛水被害防止対策など、農村地域の防災・減災対策を着実に推進すること
- 特に、防災・減災、国土強靱化に係る令和3年度以降の対策について、必要な検討を行うこと

### 3. 土地改良区の運営基盤の強化に対する支援

- 改正土地改良法の適切な運用を図るため、複式簿記会計への円滑な移行など土地改良区の運営基盤の強化に対する一層の支援を行うこと

### 4. 日本型直接支払の円滑な推進

- 多面的機能支払交付金などについては、農地や水路、農道等の保全活動等が適切に実施できるよう必要な予算を確保するとともに、地方負担に対して十分な財政措置を講じること

### 5. 農家負担軽減対策の推進

- 令和2年度までとなっている水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の計画認定期間を延長するなど、引き続き、農家負担軽減対策を推進すること

### 6. 農業用ダムの洪水調節機能の強化に伴う措置

- 農業用ダムの洪水調節機能の強化に当たっては、ダム管理者及び関係利水者の過度の負担とならない取組とするとともに、必要な措置を講じること

### 7. 農業用ため池の管理及び保全等に対する支援

- 農業用ため池の管理及び保全に当たっては、市町村、土地改良区の管理体制等を十分に考慮するなど、現場の実態をよく踏まえるとともに、農業用ため池の整備を推進するため、必要となる技術的、財政的支援等を講じること

## II TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策

- TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定などに関し、その影響は相当な長期に及ぶことが考えられることから、引き続き、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、本道農業・農村の体質強化を図るための施策を着実に実施すること

令和2年7月

水土里ネット北海道  
北海道土地改良事業団体連合会  
会長理事 尾田 則幸

# 令和元年度事業報告と収支決算等を承認し、臨時総会に提案へ

## 本会理事会

本会は8月4日、第2回理事会を札幌市内のホテルで開き、令和元年度事業報告と収入支出決算を中心とした令和2年度臨時総会に附議すべき事項等について審議し、原案通り承認した。

臨時総会を、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、9月16日に開催することとし、延期となっていた元年度本会特別功労表彰等の表彰式を、同総会の席上で行うこととした。6月17日に開催した第1回理事会では、令和



8月4日に開いた第2回理事会

3年度国費予算概算要求に向けた農業農村整備事業の推進等を求める提案・要請事項などを承認した。

第2回理事会の冒頭、尾田則幸会長は挨拶の中で、7月17日に閣議決定された「骨太の方針」について、「特筆すべき事項として、コロナ禍による食料供給リスクの高まりを踏まえて、総合的な食料安全保障の確立に向けた国内の農業生産基盤の強化や災害の激甚化を踏まえた防災・減災対策が盛り込まれた」と紹介し、来年度国費予算にこれらの対策費が十分に反映されることに期待を寄せた。また、本会の元年度事業報告及び収支決算について、「技術援助・協力など事業全般において、ほぼ計画通り実施できた。また、会員からの技術援助要請や道などからの受託業務に積極的に取り組むとともに、業務の効率化に努めた結果、元年度正味財産はプラス決算となった」と述べ、役員員のこれまでの努力をねぎらうとともに、会員の共同利益の増進と負託に応えていくための一層の支援・協力を求めた。

議事では、元年度事業報告及び収支決算、2年度補正予算、役員補欠選任を議題とする本会臨時総会に附議すべき事項について審議し、事業報告とそれに基づく65億74百万の収支計算書、正味財産3億14百万円増となる財務諸表などを原案通り承認した。役員補欠選任では、井上久男理事（前置戸町長）、工藤正光理事（前たきかわ農協組合長）、丹羽雅幸理事（前苫前土地改良区理事長）が退任したことから、臨時総会において3名の補欠選任を行う。

第1回理事会では、国費予算概算要求に向けて、農業競争力の強化等に向けた農業農村整備事業関係予算の確保や、総合的なPPP等関連政策大綱に基づき施策の着実な実施など、令和3年度農業農村整備事業の推進等に必要な8項目の提案要請事項を決めた。

### 農業農村整備推進委員会の委員11名を任命

本会は、欠員となっていた農業農村推進委員会（定員82名）の委員について、5つの支部から推薦があったことから、第1回理事会で4名、2回理事会で7名の任命を承認した。

当委員会は当初5月の開催を予定し、農業農村整備推進事業の推進に関する提案要請事項等の審議を付託することとしていたが、新型コロナウイルス

感染症拡大を受けて中止した。今後は、10月開催を目的にして、9月末までにとりまとめが予定されている国費予算概算要求の情報共有と、12月末予定の国費予算概算決定に向けての提案要請等の審議を付託することで調整を進めることとしている。

第1回、第2回理事会で任命された委員は次のとおり（敬称略）

- ▽上川支部 東野秀樹（道北なよろ農業協同組合代表理事組合長）、小松田清（中富良野町長）、岸本文孝（東神楽農業協同組合代表理事組合長）
- ▽日高支部 大野克之（新ひだか町長・新ひだか土地改良区理事長）
- ▽根室支部 西川寛稔（中春別農業協同組合代表理事組合長 ※令和2年6月30日退任）、望月英彦（中春別農業協同組合代表理事組合長）
- ▽オホーツク支部 橋本弘幸（佐呂間町農業協同組合代表理事組合長）、長屋栄一（滝上町長）、佐野成昭（津別町農業協同組合代表理事組合長）、大坪広則（きたみらい農業協同組合代表理事組合長）
- ▽留萌支部 荒木俊彦（オロロン土地改良区理事長）

令和2年度

# 農業土木技術者育成講座

## を開講します！

本講座は、会員支援事業の一環として、農業農村整備事業の円滑な推進を図る上で必要不可欠な農業土木技術者の育成を支援するため、平成26年度から実施しています。

今年度は、本講座を下記の通り開講しますので、是非ご参加ください。

### 【日程】12日間（2日間／月）

- 令和2年 9月24日（木）、25日（金）
- 令和2年 10月15日（木）、16日（金）
- 令和2年 11月19日（木）、20日（金）
- 令和2年 12月17日（木）、18日（金）
- 令和3年 1月14日（木）、15日（金）
- 令和3年 2月18日（木）、19日（金）

### 【講座カリキュラム（予定）】

分類	講義内容
概論	土地改良事業を巡る状況
	北海道の土地改良史
	土地改良事業概論Ⅰ－農業農村整備事業－
	土地改良事業概論Ⅱ－計画－
	土地改良事業概論Ⅲ－測量、設計、積算 他－
土地改良事業概論Ⅳ－維持管理－	
ほ場整備	ほ場整備Ⅰ－水田－
	ほ場整備Ⅱ－換地－
	ほ場整備Ⅲ－畑地－
	ほ場整備Ⅳ－暗渠排水－
	ほ場整備Ⅴ－農道－
かんがい排水	水田かんがい
	畑地かんがい
	農地排水
	用水路システム概論
	開水路
	パイプライン
事業施工	水利用実態と施設整備
	施工計画・施工管理 工事の施行
管理・新技術	水管理システム
	地図情報システム
	UAV（ドローン）
	ストックマネジメント
	施設機能診断 個別施設計画
災害復旧	災害復旧対策
その他	技術者倫理・継続教育
	プレゼンテーション技術
	資格取得対策

※ 講師の都合等により、講義内容を一部変更する場合があります。



～ 講義風景（令和元年度）～



～ 演習風景（令和元年度）～

### ～ 新型コロナウイルス感染症への対応について～

- ・各講義の受講人数を25名程度とします。
- ・人数制限をしたうえで、換気、消毒を徹底するなど、感染予防に努めながら実施します。
- ・マスクは各自持参のうえ必ず装着をお願いします。
- ・手洗い、うがいの徹底をお願いします。
- ・体調不良や発熱等の症状がある場合、出席をご遠慮ください。

### 【お問い合わせ先】

北海道土地改良事業団体連合会（愛称:水土里ネット北海道）  
事業部 事業管理室 TEL(直) 011-206-8026